

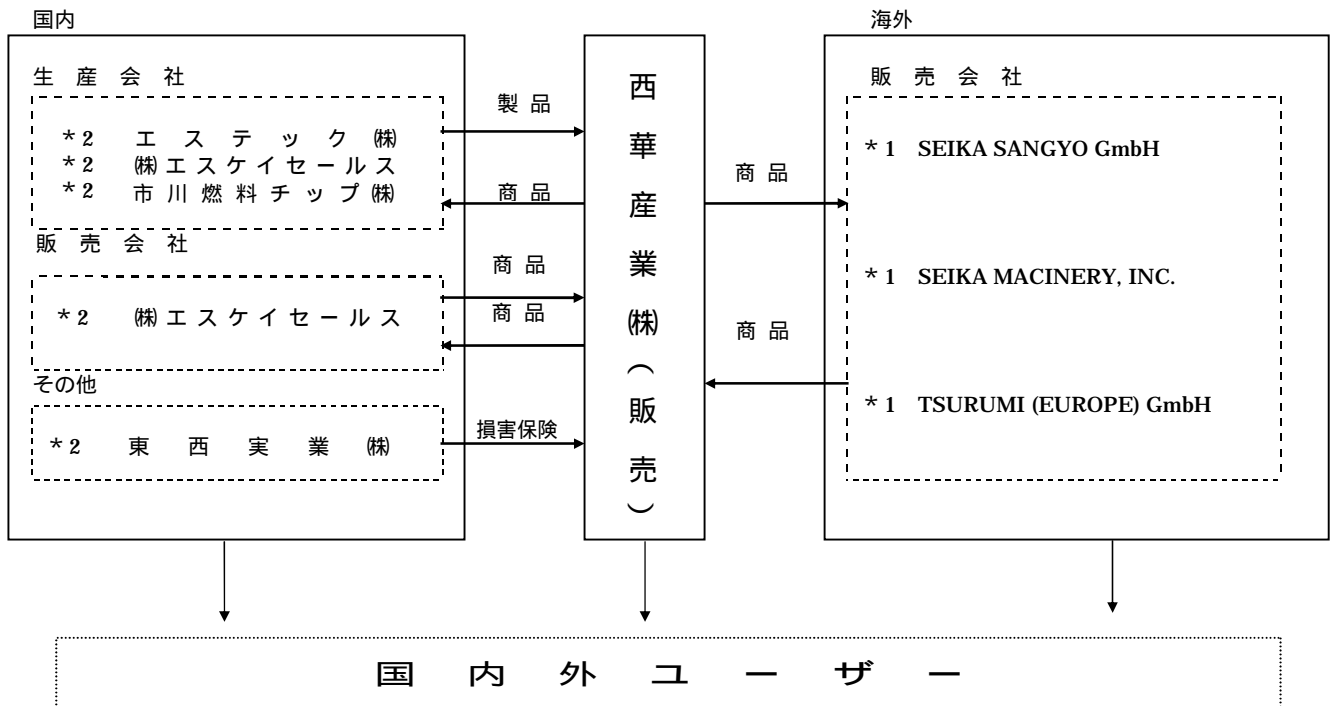
## 1. 企業集団の状況

当社グループは西華産業株式会社（当社）および子会社 8 社、関連会社 5 社により構成されており、事業は各種産業分野の機械設備の製造・販売、電子情報システム機器設備の開発・販売を主とし、これらに附帯する保守・サービス等を営んでおります。

事業内容と当社および主要な関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

部 門	主 要 な 製 品 又 は 商 品	主 要 な 会 社
電 力	発電設備、環境保全設備 およびそれらの関連機器	当社
一 般 産 業	重化学工業用設備、飲料・食品機械、 繊維・プラスチック機械、環境保全 設備、その他産業用機械設備・機器お よびそれらの関連機器	当社、(株)エスケイセールス、エステック(株)、 市川燃料チップ(株)、東西実業(株)、 SEIKA SANGYO GmbH、 SEIKA MACINERY, INC.、 TSURUMI (EUROPE) GmbH
電 子 ・ 情 報	エレクトロニクス関連機器、IT 関連 システムおよびサービス等	当社、 SEIKA SANGYO GmbH、 SEIKA MACINERY, INC.

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) \*1 ..... 連結子会社  
\*2 ..... 持分法適用会社

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は創業以来「社業の発展を通じ社会に貢献する」を社是として経営をしてまいりました。産業界は飛躍的な技術革新を背景に進化・変貌をつづけており、当社グループはあらゆる産業界のニーズに応えるべく先進性・多様性を備え、また、永年培ってまいりました知見・機能を活かし、機械類の取引を通じて社会に貢献してまいる所存であります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけており、営業・財務両面にわたる効率的な業務運営による経営基盤の強化を図りながら、株主各位への安定的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

### (3) 当社グループの対処すべき課題

電力分野は設備投資抑制傾向にありますが、クリーンエネルギー発電設備・機器（風力発電、太陽光発電、ガスエンジン）や原子力セキュリティ機器の拡販に取組み、収益拡大に努めます。海外営業展開を更に強化し、特に電子・情報分野で伸張の著しい中国、台湾、韓国などアジア地区での営業を積極的に推進します。

新規事業の開発・育成や将来性のある企業に対する投資を進めることにより総合的な収益の拡大を図ります。

経営効率化を進めるため資産リストラを推進し、財務の安全性と収益の向上を図ります。

### (4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は永年培ってきた機械専門商社としての機能を発揮して、取引先・株主・社員などのいわゆるステークホルダー(利害関係者)に報いる経営を行い、豊かな社会の実現に貢献することを最重要課題としております。

当社の取締役会は、取締役9名で構成され、うち1名は社外出身者であります。

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち、1名が社外監査役であります。監査役は取締役会をはじめ主要な会議に出席し、意見を述べるほか、公認会計士、社内関係者などから報告を受け、また子会社、関連会社の監査も行っております。

会計監査人は明光監査法人に依頼し、顧問弁護士として3弁護士事務所と顧問契約を結んでおり、必要に応じてアドバイスを受けております。

当社は営業統括本部、管理本部、および営業現業部門で構成されており、各部門ごとに責任の所在を明確にし、効率的な経営を行っております。

また、役員を含めた社員の行動基準を定めた「コンプライアンスマニュアル」を制定するとともに、コンプライアンス室を設置し、法令順守はもとより倫理観を培い危機対応に備えております。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、当初米国・アジア向輸出の増加と在庫調整の進展など一部に景気好転の兆しが見られたものの、その後本格的な回復に向かうことなく低水準で一進一退を繰り返すなど前期に引続き厳しい状況のまま推移しました。

そのような状況の下で、当社では、電力、一般産業および電子・情報全般にわたる幅広い営業に加え、ここ数年伸張の著しいアジア市場へ積極的に営業展開を図ってまいりました。ところが、中間期において電力分野の大口案件の注文取消しという特殊事情が発生したため、当期の受注高は623億円（前期比45.4%減）にとどまりました。

部門別の受注高は、

電力分野は、引続き投資抑制の影響を受けて新設発電プラントなどの大口案件が減少しましたが、クリーンエネルギー関連の商談などによりほぼ前期並みの新規受注高を確保したものの、前述の注文取消しによる減額が大きく響き、受注高は42億円（前期比89.9%減）と大幅減となりました。

一般産業分野は、一部のアジア向輸出商談を除いて、プラントエンジニアリング関連や重化学工業関連機器が総じて低調であったため、462億円（前期比23.0%減）となりました。

電子・情報分野につきましては、技術的特長と価格競争力のある製品へ営業を集中するとともに、設備投資に積極的なアジア向に販売を進め成果も上がり始めましたが、後半になって国内の受注不振による落込みが大きく、118億円（前期比5.6%減）となりました。

一方、売上の面では電力分野で後半に大口案件の受渡しが進んだため、当期の売上高は1,511億円（前期比9.4%増）となりました。

部門別の売上高は、

電力分野では、後半大口案件の受渡しが進んだため、756億円（前期比27.0%増）となりました。

一般産業分野では、国内商談が低調であったため、650億円（前期比4.8%減）となりました。

電子・情報分野では、アジア向設備機器の受渡しが進んだものの、国内販売の落込みが大きく、104億円（前期比1.3%増）となりました。

以上の結果、当期の営業利益は17.0億円（前期比64.3%増）、経常利益は14.2億円（前期比26.4%増）となりましたが、銀行株等有価証券の期末評価損などの計上を余儀なくされた結果、8.6億円の当期純損失となりました。

## (2) 次期の見通し

今後の景気見通しにつきましては、民間設備投資が依然として低迷しており、経済全般の不透明感が拭えず、当社を取巻く経営環境も引続き厳しい状況にあります。

このような環境の下、当社グループといたしましては、電力分野では既設プラントの改修工事への重点化を更に進めるとともに、クリーンエネルギー・環境関連などの取扱商品の拡充を図り、一般産業分野および電子・情報分野では各営業部門の特色を生かすとともに海外拠点を足場として更に積極的な営業を展開することによって、受注の拡大および採算性の向上を図ってまいり所存であります。

次期の見通しとしましては、売上高 1,410 億円(当期比 6.7%減)、経常利益 13.1 億円(同 8.1%減)を予想しており、当期純利益につきましては、6.0 億円を見込んでおります。

なお、当中間期に発生した電力分野の大口案件の注文取消しが次期以降の損益に及ぼす影響は軽微であります。

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## 4. 財政状態

### (1) 概況

総資産は、財務の安全性と収益の向上を図ることを目的として投資資産の処分と併せ有利子負債を圧縮したこと等により、前期末に比べ53.0億円減少し607.6億円となりました。なお、有利子負債圧縮後の緊急的な資金需要に備えるため、株式会社東京三菱銀行ほか5行とシンジケーション方式によるコミットメント・ライン契約（コミットメント総額50億円）を締結いたしました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が11.9億円であったものの、減価償却費5.5億円、投資有価証券評価損25.1億円等資金流出を伴わない費用ほかを調整して35.9億円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは保険積立金の返戻による収入等により27.8億円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済38.6億円等により42.9億円の減少となりました。以上の結果、現金および現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ20.9億円増加し、41.5億円となりました。

### (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率	25.2%	27.6%	25.5%	23.9%
時価ベースの株主資本比率	23.4%	21.9%	17.8%	20.3%
債務償還年数	7.4年		56.0年	2.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.6		0.7	17.4

株主資本比率：株主資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払

いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 15.3.31	前 期 14.3.31	対前期 増 減	科 目	当 期 15.3.31	前 期 14.3.31	対前期 増 減
(資産の部)	60,767	66,076	5,309	(負債の部)	46,244	49,251	3,006
流動資産	46,543	45,090	1,453	流動負債	43,568	47,715	4,147
現金及び預金	4,151	2,060	2,091	支払手形及び買掛金	29,510	30,088	577
受取手形及び売掛金	35,156	35,767	611	短期借入金	9,000	10,863	1,863
有価証券	882	2,104	1,221	一年内返済予定の 長期借入金		3,000	3,000
たな卸資産	1,195	1,739	544	未払金	281	736	454
前渡金	3,847	2,590	1,257	未払法人税等	37	29	7
繰延税金資産	619	131	487	前受金	3,844	2,022	1,821
その他	837	888	51	賞与引当金	321	337	15
貸倒引当金	145	191	45	その他	573	638	64
固定資産	14,223	20,986	6,762	固定負債	2,675	1,535	1,140
有形固定資産	2,788	3,060	272	長期借入金	1,000		1,000
建物及び構築物	191	209	17	退職給付引当金	1,461	1,357	103
車両	17	18	1	役員退職慰労引当金	204	167	36
器具及び備品	231	254	23	その他	9	10	0
賃貸用資産	1,214	1,296	82	(少数株主持分)	6	5	1
リース資産	1,083	1,231	147	(資本の部)		16,819	16,819
土地	49	49	0	資本金		6,728	6,728
無形固定資産	418	440	22	資本準備金		2,096	2,096
投資その他の資産	11,016	17,484	6,467	連結剰余金		7,530	7,530
投資有価証券	8,290	12,211	3,921	その他有価証券評価差額金		585	585
長期貸付金	745	797	52	為替換算調整勘定		120	120
固定化営業債権	202	237	34	自己株式		0	0
保険積立金		3,025	3,025	(資本の部)	14,516		14,516
繰延税金資産	1,052	478	574	資本金	6,728		6,728
その他	978	977	0	資本剰余金	2,096		2,096
貸倒引当金	252	243	8	利益剰余金	6,225		6,225
				その他有価証券評価差額金	399		399
				為替換算調整勘定	110		110
				自己株式	25		25
資産合計	60,767	66,076	5,309	負債、少数株主持分及び資本合計	60,767	66,076	5,309

## 〔2〕 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 14.4.1から 15.3.31まで	前 期 13.4.1から 14.3.31まで	対前期増減
( 経常損益の部 )			
営業損益			
売上高	151,120	138,169	12,951
売上原価	142,795	129,944	12,850
販売費及び一般管理費	6,622	7,187	565
営業利益	1,702	1,036	666
営業外損益			
営業外収益	488	659	171
受取利息	160	241	80
受取配当金	98	90	7
デリバティブ評価益		102	102
その他	228	223	4
営業外費用	763	566	197
支払利息	244	377	132
有価証券売却損	418	94	324
その他	100	94	5
経常利益	1,426	1,129	297
( 特別損益の部 )			
特別利益	89	304	214
投資有価証券売却益		85	85
損害賠償金収入		206	206
損害金収入益	65		65
その他	23	12	11
特別損失	2,708	2,431	277
役員退職慰労金		204	204
過年度役員退職慰労引当金繰入額		126	126
投資有価証券評価損	2,519	1,621	897
投資有価証券売却損	115		115
ゴルフ会員権評価損		96	96
電話加入権評価損		52	52
契約履行和解損		219	219
その他	73	109	36
税金等調整前当期純損失	1,191	997	193
法人税、住民税及び事業税	30	68	37
法人税等調整額	357	370	12
少数株主損失	1	0	0
当期純損失	866	697	169

## (3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期		前 期		対前期 増 減
	14.4. 1から 15.3.31まで		13.4. 1から 14.3.31まで		
・ 連結剰余金期首残高					
1. その他の剰余金期首残高				8,680	8,680
・ 連結剰余金増加高					
・ 連結剰余金減少高					
1. 配当金			425		
2. 取締役賞与金			27	452	452
・ 当期純利益				697	697
・ 連結剰余金期末残高				7,530	7,530
(資本剰余金の部)					
・ 資本剰余金期首残高		2,096			2,096
・ 資本剰余金増加高					
・ 資本剰余金減少高					
・ 資本剰余金期末残高		2,096			2,096
(利益剰余金の部)					
・ 利益剰余金期首残高		7,530			7,530
・ 利益剰余金増加高					
・ 利益剰余金減少高					
1. 配当金	425				
2. 取締役賞与金	13				
3. 当期純損失	866	1,305			1,305
・ 利益剰余金期末残高		6,225			6,225

## 〔４〕 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当期 14.4.1から 15.3.31まで	前期 13.4.1から 14.3.31まで
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失	1,191	997
減価償却費	555	623
持分法による投資利益	40	12
貸倒引当金戻入益	23	
貸倒引当金の増(減)額		154
契約履行和解損		219
退職給付引当金の増(減)額	103	44
役員退職慰労引当金の増加額	36	167
有価証券売却損	418	94
投資有価証券売却損(益)	115	85
投資有価証券評価損	2,519	1,621
デリバティブ評価益		102
固定資産譲渡益	12	
固定資産除却損	41	18
無形固定資産評価損	9	149
受取利息及び受取配当金	259	332
支払利息	244	377
売上債権の(増)減額	617	2,257
たな卸資産の(増)減額	559	630
前渡金の増加額	1,257	1,249
仕入債務の(増)減額	615	1,679
前受金の増加額	1,821	923
未収消費税等の増(減)額	117	213
未払消費税等の(増)減額	43	43
役員賞与の支払額	13	27
その他資産・負債の増減額	93	65
小計	3,562	481
利息及び配当金の受取額	264	346
利息の支払額	206	378
法人税等の支払額	32	198
その他	5	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,593	254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	4,215	4,246
有価証券の売却による収入	3,649	4,238
投資有価証券の取得による支出	850	742
投資有価証券の売却による収入	1,795	1,281
保険積立金の支出	767	756
保険積立金返戻による収入	3,746	159
出資金の回収による収入		73
有形固定資産の取得による支出	649	468
有形固定資産の売却による収入	14	29
無形固定資産の取得による支出	6	17
無形固定資産の売却による収入	8	6
長期貸付金の回収による収入	111	66
長期貸付金による支出	59	
短期貸付金の回収による収入	20	10
その他	10	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,786	342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	1,863	
短期借入金の純増加額		13
長期借入金による収入	1,000	
長期借入金の返済による支出	3,000	307
配当金の支払額	426	424
少数株主からの払込収入		1
その他	8	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,298	718
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	37
現金及び現金同等物の増(減)額	2,091	768
現金及び現金同等物の期首残高	2,059	2,850
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		22
現金及び現金同等物の期末残高	4,150	2,059

## 〔 5 〕 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社 SEIKA SANGYO GmbH、 SEIKA MACHINERY, INC.  
TSURUMI (EUROPE) GmbH

(2) 非連結子会社 5社

連結の範囲から除外した子会社は小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、持分に見合う当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、重要性がないため連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社 5社 うち持分法適用会社 1社

(2) 関連会社 5社 うち持分法適用会社 3社

なお、持分法適用から除外した非連結子会社4社および関連会社2社はいずれも当期純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

<u>連結子会社名</u>	<u>決算日</u>
SEIKA SANGYO GmbH	12月31日
SEIKA MACHINERY, INC.	12月31日
TSURUMI (EUROPE) GmbH	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との差異が3ヶ月を越えないため当該連結子会社の決算財務諸表を採用しております。

なお、連結子会社との間の取引で決算日が異なることから生ずる重要な不一致について必要な整理を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### イ. 有価証券

. 売買目的有価証券.....時価法。

. その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部資本直入法により処理しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法。

##### ロ. デリバティブ

時価法。

##### ハ. 棚卸資産

先入先出法による原価法、ただし在外連結子会社は個別法による低価法。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産.....定率法。ただし、

. 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却を行っております。

. 賃貸用資産のうち、賃貸借契約(賃貸料均等収入)に基づくものおよび平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

. リース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法によっております。

ロ. 無形固定資産.....定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、その回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員賞与の支給にそなえるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付にそなえるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出にそなえるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法第 287 条ノ 2 の引当金であります。

5.重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、貸手側、借手側ともに通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6.連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7.利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

9.その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜処理によっております。

(2)自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。なお、これによる当期の損益に与える影響はありません。また、連結財務諸表規則の改正により、当期における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(3)1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

## 〔6〕 注記事項

## ( 連結貸借対照表関係 )

項 目	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,416 百万円	2,224 百万円
2. 受取手形の割引高	2 百万円	107 百万円
3. 貸出コミットメント(借手側)の総額 同上に係る借入実行残高	5,000 百万円 百万円	
4. 自己株式数	192,258 株	6,982 株
5. 期末日満期手形の会計処理 手形の決済処理は、手形交換日に行なっており、 当会計期末日は金融機関が休日のため同日期日 の手形が当期末残高に含まれております。		
受取手形		536 百万円
支払手形		1,059 百万円

## ( 連結損益計算書関係 )

項 目	当 期	前 期
特別損失		
契約履行和解損		219 百万円
契約履行和解損は、当社取引先の会社更生法 申請に伴い未完成工事取引残金の回収に関連 して発生した損失であります。		

## ( リース取引関係 )

項 目	当 期	前 期
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ( 貸手側 )		
(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得 価額、減価償却累計額および期末残高	<p style="text-align: center;">器具及び備品</p> 取 得 価 額 2,210 百万円 減 価 償 却 累 計 額 1,126 百万円 当期末残高 1,083 百万円	<p style="text-align: center;">器具及び備品</p> 取 得 価 額 2,173 百万円 減 価 償 却 累 計 額 941 百万円 当期末残高 1,231 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	一 年 内 390 百万円 一 年 超 785 百万円 合 計 1,176 百万円	一 年 内 417 百万円 一 年 超 1,031 百万円 合 計 1,449 百万円
(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息 相当額	受 取 リ ー ス 料 440 百万円 減 価 償 却 費 362 百万円 受 取 利 息 相 当 額 73 百万円	受 取 リ ー ス 料 344 百万円 減 価 償 却 費 269 百万円 受 取 利 息 相 当 額 72 百万円
(4) 利息相当額の算定方法	利息相当額の各期への配分方法につ いては、利息法によっております。	利息相当額の各期への配分方法につ いては、利息法によっております。

項 目	当 期	前 期
(借手側)		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	<p style="text-align: center;">器具及び備品</p> 取得価額相当額 61 百万円 減価償却累計額 23 百万円 相 当 額 当期末残高相当額 38 百万円	
(2) 未経過リース料期末残高相当額	一 年 内 15 百万円 一 年 超 23 百万円 合 計 39 百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	支 払 リ ー ス 料 17 百万円 減 価 償 却 費 16 百万円 相 当 額 支 払 利 息 相 当 額 1 百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
2. オペレーティング・リース取引 (借手側)		
未経過リース料期末残高	一 年 内 18 百万円 一 年 超 29 百万円 合 計 48 百万円	一 年 内 13 百万円 一 年 超 17 百万円 合 計 31 百万円

( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

項 目	当 期	前 期
現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金および預金勘定	4,151 百万円	2,060 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0 百万円	1 百万円
現金および現金同等物	4,150 百万円	2,059 百万円

## ( 税効果会計関係 )

項 目	当 期	前 期
繰延税金資産および繰延税金負債の 発生原因別の主な内訳		
繰延税金資産	百万円	百万円
貸倒引当金	80	93
賞与引当金	112	94
退職給付引当金	428	323
役員退職慰労引当金	83	70
投資有価証券評価損		180
ゴルフ会員権評価損	145	155
減価償却費	34	41
その他有価証券評価差額金	277	
繰越欠損金	488	
その他	50	115
繰延税金資産計	1,701	1,074
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		423
その他	32	41
繰延税金負債計	32	465
繰延税金資産純額	1,668	609
法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税率の負担率との間の重要な差異原因	税金等調整前当期純損失を計上 しているため記載を省略しておりま す。	同 左

平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」が公布されたことに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前期の42%から、当期は固定性のものにかかわる部分について41%に変更いたしました。この変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が25百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額の金額が18百万円増加しております。

## 6. セグメント情報 (平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、国内および海外の市場における商品売買を行うほか関連する取引先に対する役務等の提供並びに各種取引案件の企画、調整、有機的な結合を図る等の活動を行う機械専門商社と言われている単一業種に従事しています。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高合計および全セグメントの資産合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、その記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の 10% 未満につき、その記載を省略しております。

## 7. 受注および販売の状況

(単位：百万円)

部 門	受 注 高			売 上 高			受 注 残 高		
	当 期 (15年3月期)	前 期 (14年3月期)	対前期増減率	当 期 (15年3月期)	前 期 (14年3月期)	対前期増減率	当 期 (15年3月期)	前 期 (14年3月期)	対前期増減率
	構 成 比	構 成 比		構 成 比	構 成 比		構 成 比	構 成 比	
電 力	4,224	41,681	89.9%	75,628	59,533	27.0%	42,852	114,256	62.5%
	6.7%	36.5%		50.0%	43.1%		36.0%	55.0%	
一 般 産 業	46,227	60,002	23.0%	65,015	68,296	4.8%	67,179	85,918	21.8%
	74.2%	52.5%		43.0%	49.4%		56.4%	41.3%	
電 子 情 報	11,891	12,599	5.6%	10,476	10,339	1.3%	9,024	7,658	17.8%
	19.1%	11.0%		7.0%	7.5%		7.6%	3.7%	
(環境保全設備)	(7,124)	(836)	(751.3%)	(15,452)	(21,782)	( 29.1%)	(7,698)	(16,026)	( 52.0%)
	(11.4%)	(0.7%)		(10.2%)	(15.8%)		(6.5%)	(7.7%)	
合 計	62,343	114,284	45.4%	151,120	138,169	9.4%	119,056	207,833	42.7%
	100%	100%		100%	100%		100%	100%	

(注)環境保全設備の金額並びに構成比欄の( )内は、内数を示しております。

## 8. 有価証券

(当期)

1. 売買目的有価証券(平成15年3月31日現在)

連結貸借対照表計上額

882百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額

467百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	966	1,567	601
債券			
その他の			
小計	966	1,567	601
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,851	3,793	1,057
債券			
その他の	1,688	1,457	231
小計	6,539	5,250	1,288
合計	7,505	6,818	687

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,795	129	245

4. 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

518百万円

非上場外国債券

200百万円

5. その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券			
社債券			
その他の			200
合計			200

(前期)

1. 売買目的有価証券(平成14年3月31日現在)

連結貸借対照表計上額

749百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額

139百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,266	5,360	3,094
社債	299	300	1
その他	570	573	3
小計	3,135	6,235	3,100
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,500	3,381	1,119
その他	581	581	
その他	2,861	1,888	972
小計	7,943	5,851	2,091
合計	11,078	12,087	1,008

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
908	113	27

4. 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

551百万円

非上場外国債券

200百万円

5. その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
社債	200	100	
その他	581		200
合計	781	100	200

9. デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(当期)

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成15年3月31日現在			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建				
	米 ド ル	200		201	1
	ユ - コ	1,063	332	1,175	112
	買 建				
	米 ド ル	245		247	1
	ユ - コ	705	6	765	60
	ス タ - リ ン グ ポ ン ド	3		3	0
	合 計	2,218	339	2,394	51

(注) 時価等の算定方法は、期末日の先物為替相場によっております。

(前期)

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成14年3月31日現在			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建				
	米 ド ル	247		260	13
	ユ - コ	848	83	921	73
	買 建				
	米 ド ル	454		465	10
	ユ - コ	327		333	5
	合 計	1,878	83	1,981	69

(注) 時価等の算定方法は、期末日の先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成14年3月31日現在			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	1,081		44	44
	3ヵ月TIBORが1.2%未満の場合 支払固定・受取変動	1,400		4	4
	3ヵ月TIBORが1.2%以上の場合 支払変動・受取固定				
	合 計	2,481		40	40

(注) 1 契約額は、デリバティブのリスクそのものを示すものではありません。

(注) 2 時価評価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

## 10. 退職給付関係

当 期	前 期																				
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度および厚生年金基金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の海外子会社では確定拠出型の制度を設けております。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																				
<p>(2) 退職給付債務およびその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,378 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">715 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,461 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">201 百万円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	2,378 百万円	ロ. 年金資産	715 百万円	ハ. 退職給付引当金	1,461 百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	201 百万円	<p>(2) 退職給付債務およびその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,089 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">705 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,357 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	2,089 百万円	ロ. 年金資産	705 百万円	ハ. 退職給付引当金	1,357 百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	25 百万円				
イ. 退職給付債務	2,378 百万円																				
ロ. 年金資産	715 百万円																				
ハ. 退職給付引当金	1,461 百万円																				
ニ. 未認識数理計算上の差異	201 百万円																				
イ. 退職給付債務	2,089 百万円																				
ロ. 年金資産	705 百万円																				
ハ. 退職給付引当金	1,357 百万円																				
ニ. 未認識数理計算上の差異	25 百万円																				
<p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">147 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">52 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	147 百万円	ロ. 利息費用	52 百万円	ハ. 期待運用収益	17 百万円	ニ. 数理計算上の差異の処理額	25 百万円	ホ. 臨時に支払った割増退職金	1 百万円	<p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">152 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">54 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">170 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">73 百万円</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	152 百万円	ロ. 利息費用	54 百万円	ハ. 期待運用収益	14 百万円	ニ. 数理計算上の差異の処理額	170 百万円	ホ. 臨時に支払った割増退職金	73 百万円
イ. 勤務費用	147 百万円																				
ロ. 利息費用	52 百万円																				
ハ. 期待運用収益	17 百万円																				
ニ. 数理計算上の差異の処理額	25 百万円																				
ホ. 臨時に支払った割増退職金	1 百万円																				
イ. 勤務費用	152 百万円																				
ロ. 利息費用	54 百万円																				
ハ. 期待運用収益	14 百万円																				
ニ. 数理計算上の差異の処理額	170 百万円																				
ホ. 臨時に支払った割増退職金	73 百万円																				
<p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 割引率、期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>ロ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント 基準</td> </tr> <tr> <td>ハ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1 年</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1 年</td> </tr> </table>	イ. 割引率、期待運用収益率	2.0 %	ロ. 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント 基準	ハ. 過去勤務債務の処理年数	1 年	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	1 年	<p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 割引率、期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5 %</td> </tr> <tr> <td>ロ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント 基準</td> </tr> <tr> <td>ハ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1 年</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1 年</td> </tr> </table>	イ. 割引率、期待運用収益率	2.5 %	ロ. 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント 基準	ハ. 過去勤務債務の処理年数	1 年	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	1 年				
イ. 割引率、期待運用収益率	2.0 %																				
ロ. 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント 基準																				
ハ. 過去勤務債務の処理年数	1 年																				
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	1 年																				
イ. 割引率、期待運用収益率	2.5 %																				
ロ. 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント 基準																				
ハ. 過去勤務債務の処理年数	1 年																				
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	1 年																				
<p>(5) 厚生年金基金制度に係る年金資産等</p> <p>上記のほかに複数事業主制度の企業年金の一つである総合設立の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>簡便法により計算した同基金における拠出に対応する年金資産額は1,571百万円であります。なお、当期の同基金への拠出額116百万円は退職給付費用として処理しております。</p>	<p>(5) 厚生年金基金制度に係る年金資産等</p> <p>上記のほかに複数事業主制度の企業年金の一つである総合設立の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>簡便法により計算した同基金における拠出に対応する年金資産額は1,762百万円であります。なお、当期の同基金への拠出額117百万円は退職給付費用として処理しております。</p>																				

## 11. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 12. 1株当たり情報

項 目	当 期	前 期
1. 1株当たり純資産額	170円71銭	197円66銭
2. 1株当たり当期純利益金額	10円44銭	8円19銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載しておりません。 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、従来の方法により算定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。  1株当たり純資産額 170円96銭 1株当たり当期純利益金額 10円20銭	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当 期	前 期
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	866	
普通株主に帰属しない金額(百万円)	20	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	887	
期中平均株式数(千株)	84,993	